

経営の概況

2014年5月

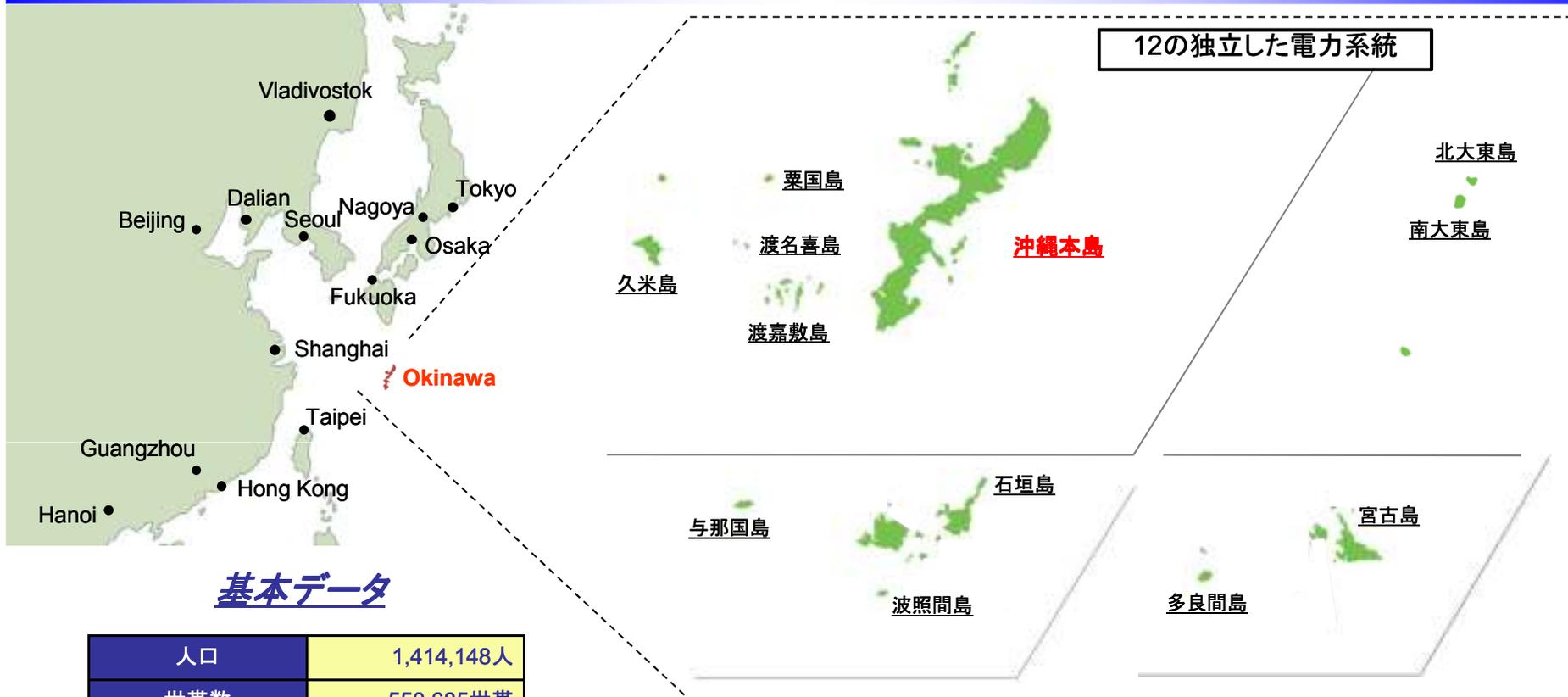


沖縄電力株式会社

目 次

沖縄県の概要	1
沖縄電力の概要	2
2013年度決算の概要(対前年度)	3
2014年度収支見通し	4
電力需要実績	5
電力需要見通し(2014年度・長期)	6
設備投資計画(電気事業Ⅰ)	7
設備投資計画(電気事業Ⅱ)	8
中期見通し	9
経営効率化について	10
総合エネルギーサービスの展開	11
キャッシュフローの見通しについて	12
事業基盤の特性	13
電力システム改革	14

沖縄県の概要



基本データ

人口	1,414,148人
世帯数	550,685世帯
面積	2,276 km ²
気候	亜熱帯性気候
位置	26° 12N 127° 41E
県内総生産(実質)	4兆3,210億円
観光収入	3,997億円

- ◇ 人口の約9割は沖縄本島に集中している。
- ◇ 県内総生産全体の約9割を、商業・金融・サービス業等の第3次産業が占める。

人口・世帯数は2014年4月1日現在
 面積は2013年10月1日現在
 県内総生産(実質)は2012年度
 観光収入は2012年度
 (出所: 沖縄県、国土地理院)

同程度の緯度に位置する世界の都市

Las Palmas	(Canary Islands)	28° 6N
Dubai	(UAE)	25° 18N
Miami	(Florida, USA)	25° 46N

沖縄電力の概要

沖縄県全域を供給区域とし、東西1千km、南北4百kmの広大な海域に点在する沖縄本島を含む38の有人の島々に電力を供給。他社との送電線の連系はなく、当社単独の系統。離島地域はさらに小規模な系統に分かれる。

設立年月日	1972年5月15日
資本金	75億8千6百万円
株主数	7,994名
総資産額	4,085億7千0百万円 (単体) 4,283億3千3百万円 (連結)
売上高	1,720億5千9百万円 (単体) 1,792億6千6百万円 (連結)
従業員数	1,531名 (連結:2,562名)

証券コード	9511		
供給区域	沖縄県		
お客さま数	電灯	81万4千口	
	電力	6万0千口	
	合計	87万5千口	
販売電力量	電灯	29億55百万kWh	
	電力	46億1百万kWh	
	(うち特定規模需要)	12億10百万kWh	
	合計	75億56百万kWh	
供給設備	汽力	5ヶ所	167万4千kW
	石油	(2ヶ所)	(42万0千kW)
	石炭	(2ヶ所)	(75万2千kW)
	LNG	(1ヶ所)	(50万2千kW)
	ガスタービン	4ヶ所	29万1千kW
	内燃力	13ヶ所	17万4千kW

2014年3月31日現在

格付取得状況

格付会社	S&P	Moody's	R&I	JCR
格付	AA-	Aa3	AA	AAA
見通し(方向性・アウトルック)	ネガティブ	安定的	安定的	安定的

2013年度決算の概要(対前年度)

(単位:百万円、倍)

	連 結			単 体			連単倍率	
	H24 (実績)	H25 (実績)	増減率	H24 (実績)	H25 (実績)	増減率	H24 (実績)	H25 (実績)
売 上 高	166,439	179,266	+7.7%	158,911	172,059	+8.3%	1.05	1.04
営 業 利 益	8,969	8,693	△3.1%	7,047	6,788	△3.7%	1.27	1.28
経 常 利 益	6,307	6,936	+10.0%	4,309	5,207	+20.8%	1.46	1.33
当 期 純 利 益	4,318	4,731	+9.5%	3,098	3,917	+26.4%	1.39	1.21

連結・単体ともに増収増益(連単ともに8年ぶり)

【収益】

- 電気事業において、販売電力量の増加や燃料費調整制度等の影響による売上高の増加
- 連結子会社において、外部向け売上高の減少

【費用】

- 電気事業において、修繕費などの減少
- 電気事業において、燃料費、減価償却費、他社購入電力料、固定資産除却費等の増加

2014年度収支見通し

(単位:百万円、倍)

	連 結				単 体				連単倍率	
	H25 (実績)	H26 (見通し)	増減率	【参考】 H26上期 (見通し)	H25 (実績)	H26 (見通し)	増減率	【参考】 H26上期 (見通し)	H25 (実績)	H26 (見通し)
売 上 高	179,266	186,800	+4.2%	99,300	172,059	179,300	+4.2%	95,900	1.04	1.04
営 業 利 益	8,693	8,500	△2.2%	8,800	6,788	7,300	+7.5%	8,600	1.28	1.16
経 常 利 益	6,936	6,300	△9.2%	7,700	5,207	5,000	△4.0%	7,600	1.33	1.26
当 期 純 利 益	4,731	4,700	△0.7%	5,800	3,917	3,900	△0.4%	5,800	1.21	1.21

連結・単体ともに増収減益(連結・単体ともに2年ぶり)

【収益】

- 電気事業において、電灯電力料や再エネ特措法交付金の増

【費用】

- 電気事業において、燃料費や他社購入電力料の増
- 電気事業において、固定資産除却費や減価償却費の減

電力需要実績

販売電力量（実績）

（単位：百万kWh、%）

	2012年度 実績	2013年度			対前年 伸び率	
		計画	実績	計画比		
電 灯	2,851	2,968	2,955	99.6	3.6	
電 力	4,463	4,576	4,601	100.5	3.1	
合 計	7,314	7,544	7,556	100.2	3.3	
参 考	民生用需要	6,051	6,253	6,256	100.0	3.4
	産業用需要	1,263	1,291	1,300	100.8	3.0
	大口電力 (再掲)	830	855	856	100.0	3.0

（電灯）

- お客さま数の増加に加え、夏場の気温が高めに推移したことなどにより前年度を上回った(3.6%)

（電力）

- 業務用電力における新規お客さまによる需要増に加え、夏場の高気温の影響などにより前年度を上回った(3.1%)

（合計）

- 以上により、全体としては75億5千6百万kWhとなり、前年度を上回った(3.3%)

（参考）発電設備及び発電実績

（単位：百万kWh、千kW）

	2012年度		2013年度				
	電力量	構成比	電力量	構成比	最大出力	構成比	
自 社	石 炭	4,563	54.9%	4,448	52.3%	752	27.4%
	石 油	1,619	19.5%	1,255	14.8%	1,180	43.0%
	L N G	537	6.5%	1,051	12.3%	502	18.2%
	計	6,719	80.9%	6,754	79.4%	2,434	88.6%
他社(石炭)	1,492	17.9%	1,578	18.5%	312	11.4%	
そ の 他	102	1.2%	174	2.1%	—	—	
合 計	8,313	100.0%	8,506	100.0%	2,746	100.0%	

（発電設備）

- 最大出力は、前年度と比べ251,700kWの増加
吉の浦火力発電所2号機(+251,000kW)
与那国発電所9号機(+1,000kW)
渡嘉敷発電所4号機(△300kW)

（発電実績）

- 発電電力量は、前年度と比べ2.3%の増加
- LNG(吉の浦)の割合が5.8ポイント増加
- 自社分の石炭火力の割合は2.6ポイント減少、
石油火力の割合は4.7ポイント減少
- 他社分を含む石炭火力の割合は70.8%

電力需要見通し(2014年度・長期)

販売電力量 (2014年度見通し)

(単位:百万kWh、%)

		2013年度 実績	2014年度 見通し	対前年 伸び率
電	灯	2,955	2,963	0.3(1.4)
電	力	4,601	4,601	0.0(1.2)
合 計		7,556	7,564	0.1(1.3)
参 考	民生用需要	6,256	6,256	0.0(1.5)
	産業用需要	1,300	1,308	0.6(0.6)
	大口電力 (再掲)	856	865	1.1(1.1)

※表中()内の伸び率は気温補正後(暫定値)

(電灯)

- 前年度夏場の高気温による需要増からの減少が見込まれるもの、お客さま数の増加による需要増により前年度を上回る見通し(対前年伸び率:0.3%)

(電力)

- 前年度夏場の高気温による需要増からの減少が見込まれるもの、業務用電力における新規お客さまによる需要増や大口電力の需要増により前年度並みとなる見通し(対前年伸び率:0.0%)

(合計)

- 以上により、全体としては75億6千4百万kWhとなり、ほぼ前年度並みとなる見通し(対前年伸び率:0.1%)

販売電力量 (長期見通し)

(単位:百万kWh、%)

		2002年度 実績	2012年度 実績	2023年度 見通し	2002-2012 年平均伸び率	2012-2023 年平均伸び率
電	灯	2,704	2,851	3,176	0.5 (0.6)	1.0 (1.0)
電	力	4,179	4,463	4,980	0.7 (0.8)	1.0 (1.0)
合 計		6,883	7,314	8,156	0.6 (0.7)	1.0 (1.0)
参 考	民生用需要	5,659	6,051	6,814	0.7 (0.8)	1.1 (1.1)
	産業用需要	1,224	1,263	1,342	0.3 (0.3)	0.6 (0.6)
	大口電力 (再掲)	836	830	878	▲0.1(▲0.1)	0.5 (0.5)

※表中()内の伸び率は気温補正後

(電灯)

- 人口の増加等に伴うお客さま数の増加やオール電化住宅の普及などにより、堅調に伸びる見通し(年平均伸び率:1.0%)

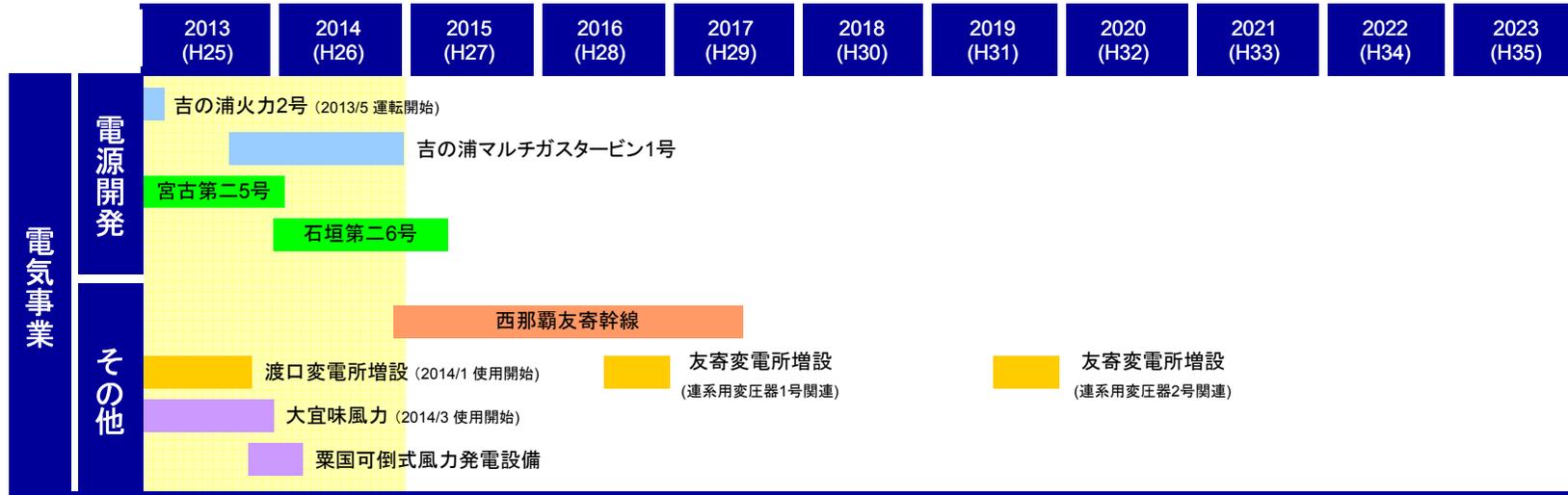
(電力)

- 観光客の増加等を背景とした宿泊施設や商業・娯楽施設等の増加や人口の増加に伴う生活関連需要(食料品製造業や水道業)の増加により、堅調に伸びる見通し(年平均伸び率:1.0%)

(合計)

- 以上により、全体としては81億5千6百万kWhとなり、堅調に伸びる見通し(年平均伸び率:1.0%)

設備投資計画(電気事業Ⅰ)



注1) 電源開発は、2013年度に運転開始、もしくは2014年度以降において本島は10年間、離島は5年間に運転開始を予定し、かつ出力が1万kW以上のものを記載している。

注2) 流通設備は、使用電圧が132kV以上で、2013年度に使用開始、もしくは2014年度以降10年間に使用開始する予定のものを記載している。

【設備投資額】

- 設備投資計画を進めるにあたっては、設計・契約・施工の各段階におけるコスト低減策の定着化に努め、更なる効率化を図っていく。
- その結果、2014年度の設備投資額は282億円となる見込み。
- 当面、大規模な設備投資は計画されていない。

(単位：億円)

設備別		年度		
		2013 (H25) 【実績】	2014 (H26)	2015 (H27)
電源		126	105	41
流通	送電	32	44	75
	変電	40	46	42
	配電	51	74	64
	小計	124	164	181
その他		18	13	10
合計		268	282	232

(注) 四捨五入の関係で合計値が合わないことがあります。

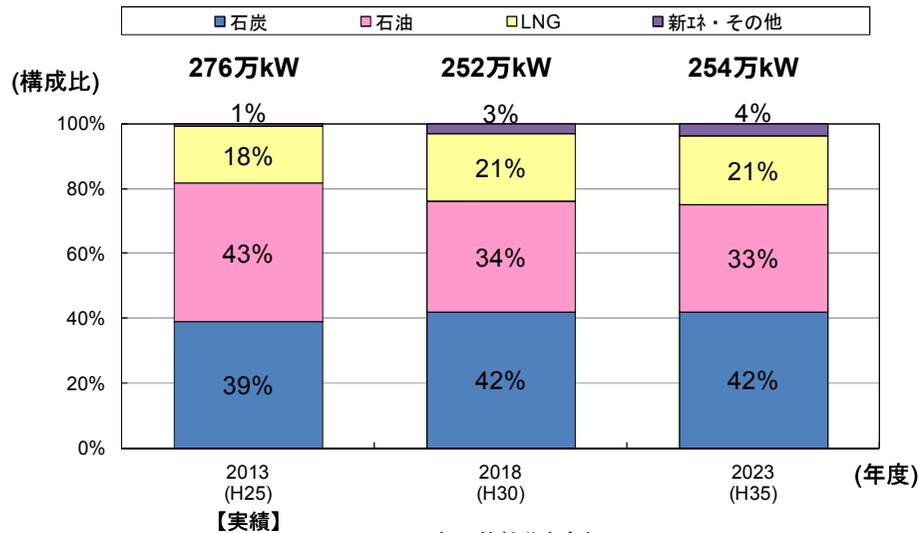
設備投資計画(電気事業Ⅱ)

【最大電力需給バランス(8月)】

(単位:千kW、%)

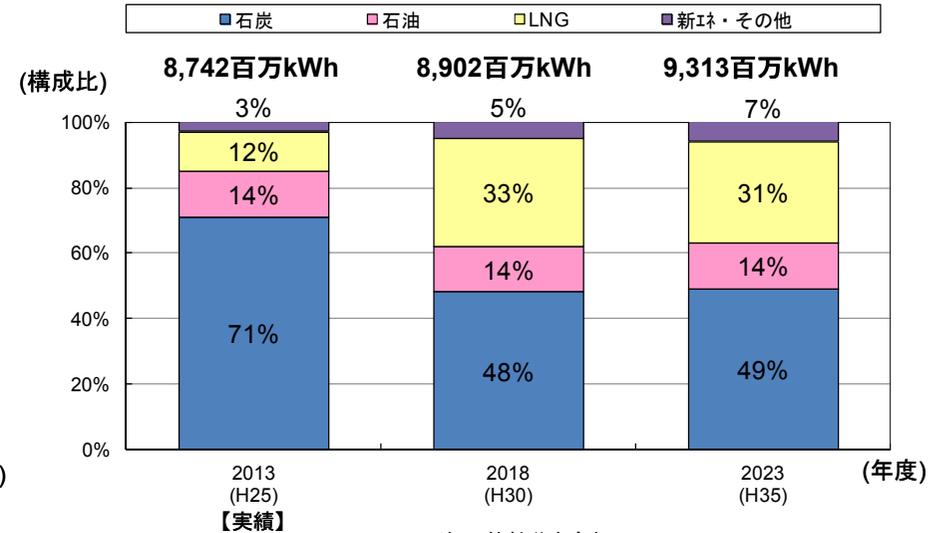
		2013 (H25) 【実績】	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)	2021 (H33)	2022 (H34)	2023 (H35)
需給 バランス	最大電力	1,432	1,426	1,434	1,442	1,453	1,464	1,475	1,485	1,496	1,506	1,515
	供給力	2,271	2,063	2,097	2,140	2,146	2,102	2,207	2,072	2,081	2,229	2,241
	供給予備力	839	637	663	698	693	638	732	587	585	723	726
	供給予備率	58.6	44.7	46.2	48.4	47.7	43.6	49.6	39.5	39.1	48.0	47.9

【年度末設備構成比】



注1 他社分を含む
注2 四捨五入の関係で合計値が合わないことがある。

【発電電力量構成比】



注1 他社分を含む
注2 四捨五入の関係で合計値が合わないことがある。

中期見通し

	これまでの経営環境(～2012)	新たな局面(2013～)
概況	<ul style="list-style-type: none"> ■ 年平均104億円(連結)、84億円(単体)を確保(2008～12年度実績) ■ 吉の浦火力建設による設備投資負担増加 ■ 設備投資負担から、FCFはマイナスが継続 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 減価償却費が当面の利益水準を下押し ■ LNG導入に伴い、燃料構成が変化 ■ 当面、大規模設備投資はなし ■ 2013年度には、FCFはプラス回復 ■ 自己資本比率は緩やかに上昇する見込み
課題	<ul style="list-style-type: none"> ■ 有利子負債の増加抑制 ■ 利益を積み上げ、自己資本比率30%を確保 	<ul style="list-style-type: none"> ■ コスト低減・効率化の徹底 ■ LNGの効率的な活用 ■ 電力システム改革への対応 ■ ガス事業を含め総合エネルギー事業の展開 ■ バランスの取れたステークホルダーへの還元

- 吉の浦LNG火力が営業運転を開始し、財務状況は大きく変化。
- バランスシート悪化の懸念は後退したものの、収益性の低下が大きな課題。
- 収益力の回復を通じて、ステークホルダーへのバランスの取れた還元を検討する。
- LNGを活用し、ガス事業を含めた総合エネルギー事業へ。

経営効率化について

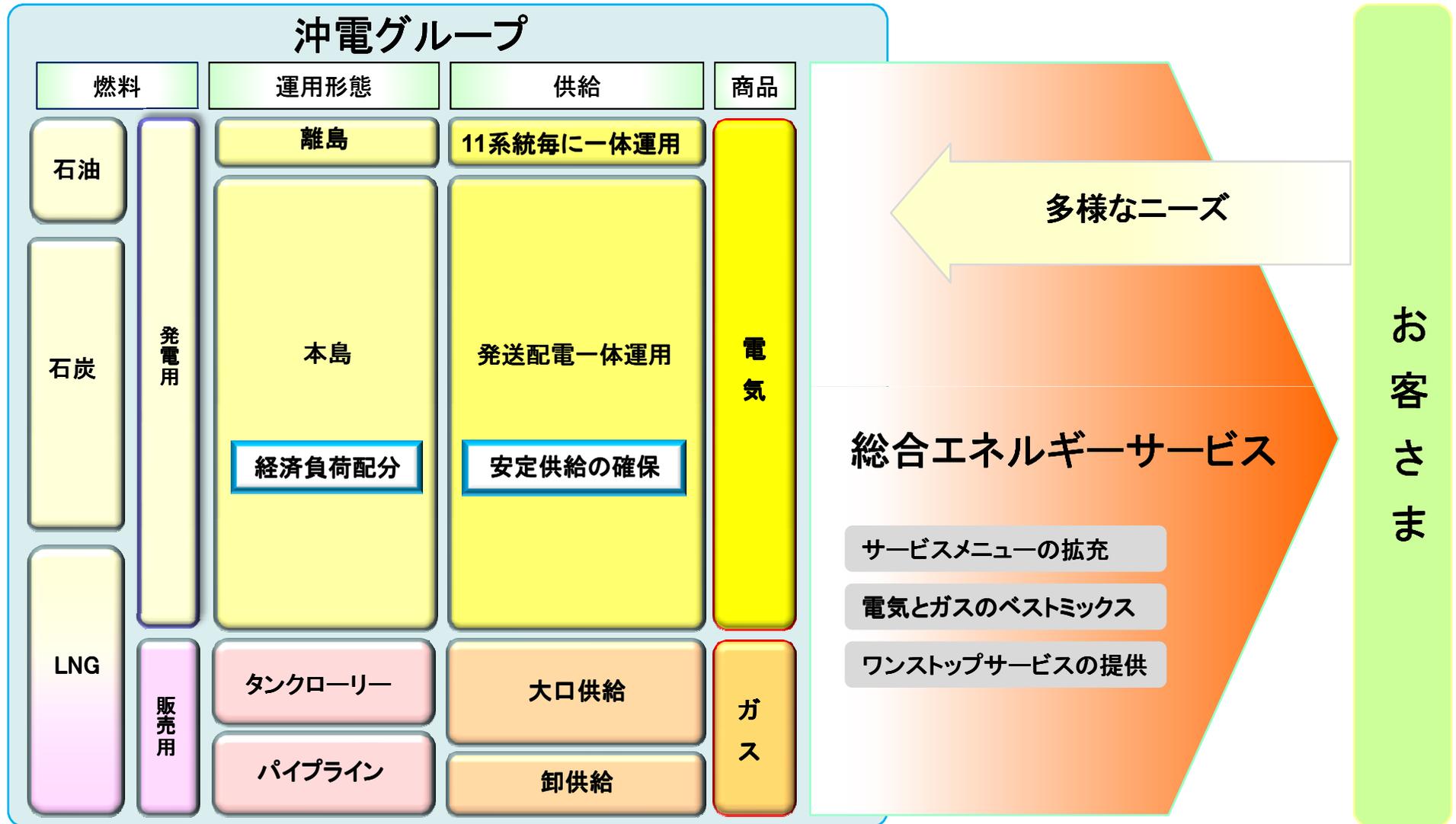
経営効率化の取り組みについて

- ・平成25年以降、極めて厳しい収支が続くことが見込まれるなか、あらゆる費用について最大限のコスト低減に取り組んでいるところ。主なコスト低減策は以下の通り。
 - － LNG基地設備を対象としたファイナンスリース導入による減価償却費の初期負担軽減(費用の平準化)
 - － 燃料の市況を踏まえたスポット購入(C重油等)や亜瀝青炭の継続利用、輸送コスト低減等による燃料費の低減
- ・平成25年度は、社内に経営対策タスクフォースを設置し、中長期的な視点で抜本的かつ継続的な効率化施策の検討を行い、即効性・実行性のある効率化施策を実施。
- ・平成26年度も、費用全般にわたる中長期的な効率化施策を確実に実施するとともに、聖域を設けることなく更なる徹底したコスト低減・業務効率化施策を検討・実施していく。

経営対策タスクフォースで取りまとめた主な施策

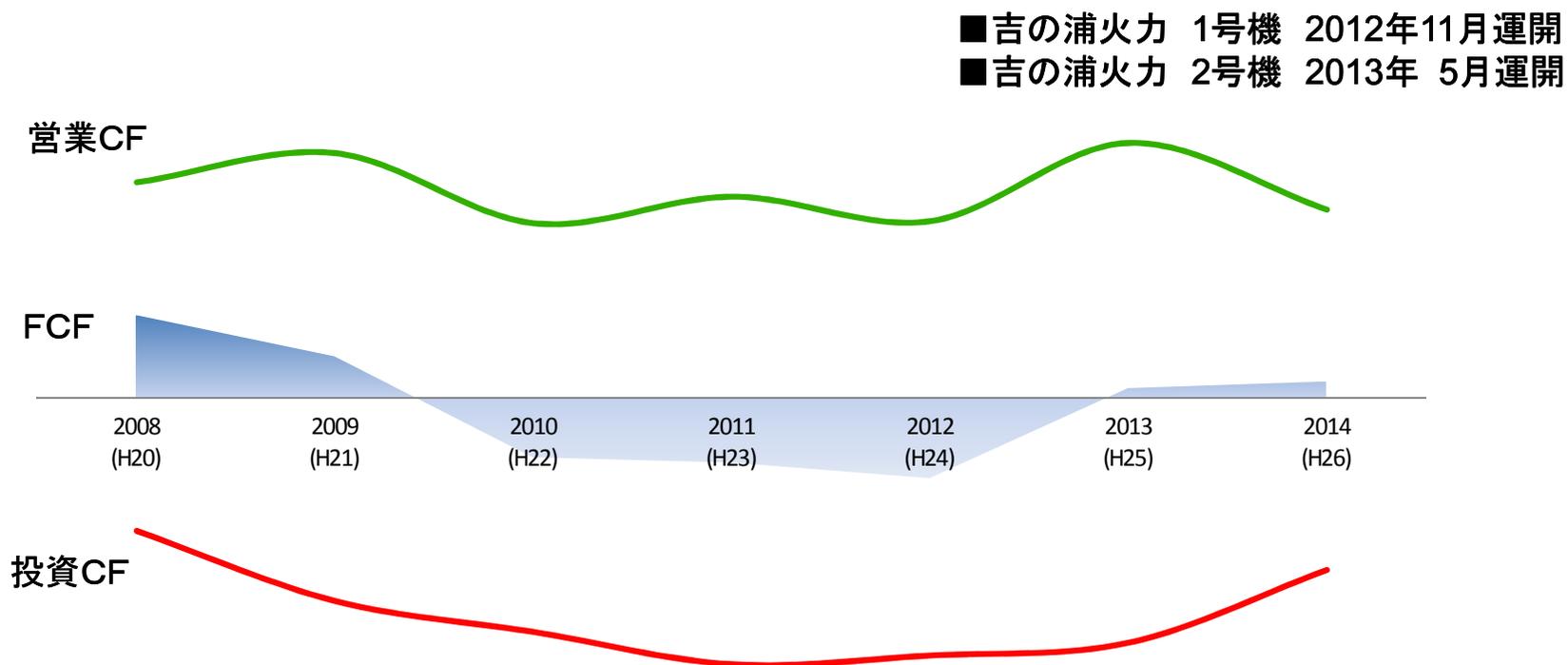
- ・石油火力が担っていた周波数調整機能を可能な限りLNGを燃料とする吉の浦火力にシフトさせることによる燃料費の低減。
- ・安定供給を前提に中期的な効率化を織り込んだ計画的な修繕の実施による費用低減。
- ・電気事業やガス供給事業、総合エネルギーサービスの展開における需要深耕。

総合エネルギーサービスの展開



キャッシュフローの見通しについて

- ・吉の浦火力発電所建設に係る設備投資の増加により投資CFが増加し、2010(H22)年度から2012(H24)年度までフリーキャッシュフロー(FCF)はマイナス。
- ・2013(H25)年度以降は、吉の浦火力発電所建設のため増加傾向にあった設備投資額が、大きく軽減されることなどからFCFは回復。

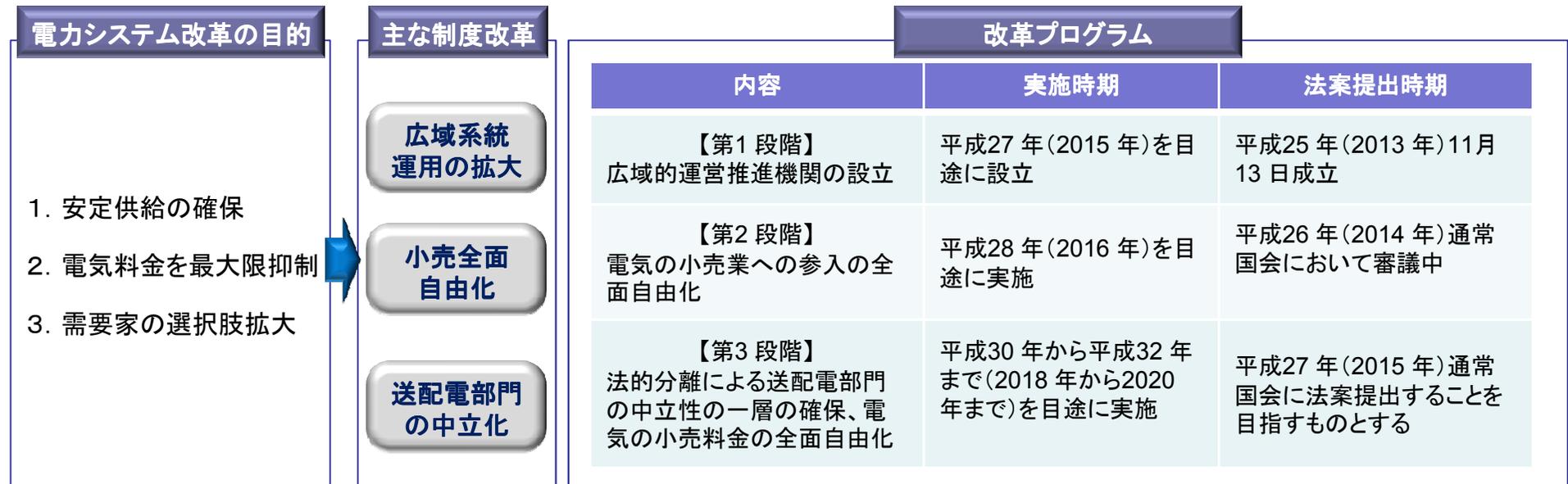


事業基盤の特性

電力需要	<ul style="list-style-type: none">◆ 人口増加等を背景とした需要の増加◆ 民生用の比率が高く、景気変動を受けにくい構造◆ 沖縄振興策の展開等による県経済の持続的な成長
競争環境	<ul style="list-style-type: none">◆ 単独系統のため、広域融通の枠外◆ 自家発のほとんどが自家消費しており、余剰電源がない◆ 需要規模が小さい
電力設備	<ul style="list-style-type: none">◆ 単独系統のため、高い供給予備力が必要◆ 原子力や水力の開発が困難であり、化石燃料のみに頼る電源構成
燃料	<ul style="list-style-type: none">◆ 化石燃料のみであり、価格高騰による影響大
離島	<ul style="list-style-type: none">◆ 費用に占める燃料費の割合が高く、高コスト構造のため恒常的に赤字を計上
環境	<ul style="list-style-type: none">◆ 環境負荷の高い化石燃料に依存

電力システム改革

- 2013年(H25)4月、小売全面自由化や発送電分離等に関する方向性が示された「電力システムに関する改革方針」が閣議決定された。
- 同方針を踏まえ、2013年(H25)11月に成立した「電気事業法の一部を改正する法律」において、改革の実施を3段階に分け、各段階において課題克服のための十分な検証を行い、その結果を踏まえた必要な措置を講じながら改革を行うとされている。同法律において、沖縄については、「沖縄地域における電気事業の特殊性を踏まえた措置」を講ずるとされている。
- 総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会 電力システム改革小委員会 第4回制度設計WG(2013年(H25)12月9日開催)において、沖縄地域における電力システム改革の方向性について、小売全面自由化に関しては本土と同様に実施、法的分離は将来的な検討課題と整理された。また、卸電気事業者の電源の売電先の多様化に向けた取り組みについて検討するとされた。



- 小売全面自由化については、選択肢の拡大がお客さま利益に資することを前提に、電気事業者として適切に対応していく。
- 卸電気事業者の電源の売電先の多様化に向けた取り組みについては、沖縄地域における卸の活性化という方向性について真摯に受け止め、安定供給との両立を念頭に競争環境整備の検討に協力していく。
- いずれにしても、沖縄地域における電気事業の特殊性を踏まえ、真にお客さま利益につながる電力システムの実現に向けて適切に対応していく。

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は推測・予測に基づくものであり、確約や保証を与えるものではありません。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化などに伴い、変化することにご留意ください。

本資料に関するお問合せ先

〒901-2602

沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号

沖縄電力株式会社

経理部 財務課 IR担当

TEL : 098-877-2341

FAX : 098-879-1317

Email : ir@okiden.co.jp